活動報告(平成18年)

1 戦争史関連研究会等

本年の戦争史関連研究会等は、特に今年の「特別研究」のテーマである「旧軍における捕虜の取り扱い」に関連して、捕虜問題研究に造詣の深い学者多数を招聘し、精力的に研究会を行った。また戦史部の主要行事である戦争史研究国際フォーラム「朝鮮戦争の再検討」では、6 カ国の研究者による発表ならびに討議により多角的にこの戦争を解明でき、大きな成果を上げることができた。

戦史懇談会では、戦史研究・教育にたずさわる各自衛隊、機関の関係者が一同に会同し、 戦史研究・教育の問題点等について活発な議論を行った。

◇戦争史研究国際フォーラム◇

題目	朝鮮戦争の再検討 ―その遺産	<u></u>			
実施月日	9月20・21日	場所	グランドヒル市ヶ谷		
基調講演	「朝鮮戦争と私ー研究を回顧し	-	應義塾大学名誉教授 神谷 不二		
特別講演	「私が経験した韓国戦争とその遺産」 元韓国陸軍参謀総長 白 善燁(ペク・ソンヨップ)				
研究発表	「韓国戦争と韓半島-社会・政 延世 「朝鮮戦争と日本-アイデンテ	大学校教授	き 朴 明林 (パク・ミョンニム)		
	「朝鮮戦争と中国ー戦略、国防	及び核開発	第1戦史研究室長 庄司 潤一郎 きへの影響ー」 張 小明 (ジャン・シャオミン)		
	「朝鮮戦争とアメリカー戦争と	経済国際関 保障研究セ 内政一」			

研究発表	「朝鮮戦争とイギリスー英米関係への	インパクトー」
(続き)	リバプールホー	ープ大学教授 マイケル・ホプキンス
議長	防衛研究所戦史部長	加賀谷 貞司
コメント	陸上自衛隊幹部学校戦史専門教官	葛原 和三
ログント (順)	慶應義塾大学教授	安田 淳
(川東)	防衛研究所戦史部第1戦史研究室教官	小谷 賢

【概要】

今年度のフォーラムは、「朝鮮戦争の再検討ーその遺産」と題して開催された。これまで朝鮮戦争に関しては、開戦経緯・原因、戦争の性格、冷戦史などの国際政治史、また陸戦、ゲリラ戦闘などの戦闘戦史の分野では多くの研究がなされてきたが、本フォーラムは朝鮮戦争がその後の関係国、及び世界に及ぼした影響について、軍事を中心に焦点を当てたものである。

「基調講演」では、神谷教授が、朝鮮戦争研究の回顧を語られ、「特別講演」では、韓国の白将軍が、陸軍参謀総長など要職におられた朝鮮戦争の実際の戦争体験と、その後の韓国軍に及ぼした影響について話された。

3 つの「セッション」では、朝鮮戦争に関係した 6 カ国の研究者による発表と討議が行われた。朴教授は、朝鮮戦争が、韓国の政治体制の「権威主義強化」、社会の平等化・再統合など正負の遺産を残し、他方庄司室長は、朝鮮戦争の結果、日本において伝統的な安全保障の脅威が解消されると同時に、「国内冷戦」というイデオロギー、ナショナリズムの分裂をもたらしたと指摘した。

張教授は、朝鮮戦争が中国の戦略、特に空軍の創設をはじめとする軍の近代化と核兵器の開発を促進したと指摘し、ミキーエフ博士は、「国防の 3 つの輪」というスターリンの安全保障理論における朝鮮戦争の影響に言及した。

ミレット教授は、米国にとって、朝鮮戦争は国内的にはほとんど影響は与えなかったものの、安全保障面では現在の様な軍事的超大国になる契機となったと、予算、議会面などから分析した。他方、ホプキンス教授は、英国にとって朝鮮戦争は関心外であったが、冷戦の枠内で米国と協調することにより、低下しつつあった国際的地位を高め、英米関係も強化されたと述べた。

「総合討議・議長総括」では、朝鮮戦争がいずれの関係国にとっても、質は異なるものの多大な影響を与えると同時に、その遺産は現在にまで及んでいると総括された。その意味において、現在の朝鮮半島の不安定な情勢を検討する上で、極めて現代的な示唆に富むフォーラムであった。

なお本フォーラムの内容については平成 19 年 3 月に『戦争史研究国際フォーラム報告

書』としてまとめられ、国会図書館をはじめとする図書館、公文書館等に寄贈する予定である。またその報告書の全内容が、防衛研究所のホームページ上の「戦争史研究国際フォーラム」http://www.nids.go.jp/exchange/forum/index.html

◇戦史懇談会◇

実施月日	7月19日	場	所	防衛研究所
	統合幕僚学校教育課長越り	1佐		
	陸上自衛隊幹部学校戦史教官	官室長	村渭	星1佐、同室室員 葛原1佐
	陸上自衛隊研究本部第5課第	育 12 页	肝究室	長 片山1佐
出席者	海上自衛隊幹部学校第4教官	室長	山崎	1佐、同校第4研究室長 金子1佐
山州有	航空自衛隊幹部学校戦略戦史	2教官	室戦史	已主任教官 源田1佐
	防衛大学校統率戦史室長 高	高山将	補	
	防衛研究所戦史部 加賀谷部	『長、』	主司 1	1 室長、塚本 2 室長、大場主任研究
	官、山本所員、栁澤所員			

【概要】

戦史教育ならびに研究の問題点等について広範に議論が行われた。まず戦史教官の確保・育成について、各自衛隊の人事制度の中で、戦史教官のおかれている立場は非常に弱いこと、教官養成数が最低限であり、人事計画が破綻する危険を抱えていることなどの問題点が指摘された。戦史教官の計画的人事のため戦史教官職域で人事ピラミッドを作る必要性が認識された。

次に教育のあり方では、学生のニーズは現代戦争の戦史に集中しているが、歴史となっていないため教育が困難なこと、統連合作戦について教育できる教官がいないことなどの問題点が指摘された。これらについては戦史部で統連合作戦の教官育成ができないか検討すること等が論じられた。

戦史研究成果の蓄積とその活用については、戦史部の研究内容が他機関・自衛隊にあまり知られていないことが指摘され、戦史部で情報発信のあり方について検討することとなった。

◇ミニ・シンポジウム◇

題目	「軍事史研究と戦史編さんの料	· · · · · · · · · · · · · ·		ė).
実施月日	3月27日	場	所	防衛研究所
基調報告	「軍事史の価値・歴史・現状・	課題	・挑戦	」戦史部長 林 告永

研究発表	「戦史研究の現状と課題」戦史部第1戦史研究室長 庄司 潤一郎
	「戦史編さん等の現状と課題」戦史部第2戦史研究室長 塚本 隆彦
コメント	防衛大学校教授 戸部 良一

【概要】林吉永戦史部長の退官を記念して行われたミニ・シンポジウムで、「軍事史研究 と戦史編さんの将来」に関して、多数の聴講者も交えた活発な議論が行われた。

◇各種研究会◇

月日	題目	講演者等
2/8~10	「カーチス・ルメイとアメリカの都市爆撃作戦」 「朝鮮戦争におけるエア・パワー戦略の探求」 「朝鮮戦争の国際的インパクト」	米国陸軍大学 歴史研究所長 コンラッド・クレーン
3/10	「9.11 前後のアメリカのインテリジェンス」	東京工科大学教授 落合 浩太朗
3/14~16	「朝鮮戦争とカナダ」 「カナダ軍の国際貢献」 「加米同盟」	カナダ国防省歴史・ 遺産部長 セルジェ・ベルニエ
8/3	「第二次世界大戦における日本軍の捕虜処遇に 関する〈残虐記事〉の公表と〈人種〉-英国外務 省資料を中心に一」	山梨学院大学教授 小菅 信子 東京女子大学教授 黒澤 文貴
10/6	「日本軍の連合軍捕虜の取扱いに関する一考察」	東京女子大学教授 黒澤 文貴 日本大学講師 喜多 義人
11/10	「捕虜の処遇と戦後和解」	山梨学院大学教授 小菅 信子
12/1	「旧日本軍の捕虜に関する国際法知識」	日本大学講師 喜多 義人 防衛大学校教授 真 山 全
12/5	「アジア主義を問い直す」	学習院大学教授 井上 寿一 防衛大学校教授 戸部 良一

2 戦史教育

◇軍事史初学者講座◇

本講座は、軍事史・戦史への造詣が浅い戦史部所員及び自衛隊各学校の戦史教官を対象として、軍事史・戦史研究に必要な基本的事項の習得を目的としている。今回は実施内容を大幅に見直し、より体系的なものへと改変した。

実施月日	8月21~25日	場所	防衛研究所
	基本編:軍事史入門、史料	1検索法、論	企 文作成法、戦史研究論
実施課目	・応用編:世界軍事史、日本	陸軍史、日	本海軍史、戦後国際関係史、安全保
	障政策史、部外講師講話	(上智大学名	召誉教授 三輪 公忠)
受講者	計11名(戦史部6名、陸自	4名、海自	1名)

3 平成18年度戦史部調査研究項目

◇特別研究◇

題 目	担 当 者
防衛庁・自衛隊における事務官等文官の変遷	戦史部事務官 氏家 康裕
旧軍における捕虜の取り扱い -太平洋戦争の状	第1戦史研究室主任研究官
況を中心に一	立川 京一
	第1戦史研究室主任研究官
力体院 火星其地 用 上 7 市场 T	小山 高司
自衛隊・米軍基地に関する事例研究(その1)	第1戦史研究室所員 川井 裕
	第2戦史研究室教官 中島 信吾

◇防衛研究所指定研究◇

題目	担当	者	
太平洋戦争における日米の戦争指導(その1)	第1戦史研究室長 第1戦史研究室主任研	庄司 F究官	潤一郎
		進藤	裕之
	第1戦史研究室長	庄司	潤一郎
防衛庁・自衛隊における戦史教育の現状と将来の	第1戦史研究室所員	濱 田	秀
展望 (その2)	同	山本	政雄
	同	柳澤	潤

◇基礎研究◇

題目	担 当 者
朝鮮人と兵役	戦史部主任研究官 山村 健
	第1戦史研究室室長 庄司 潤一郎
Section 2	第1戦史研究室主任研究官
朝鮮戦争の再検討(その2)	進藤 裕之
	第1戦史研究室所員 石丸 安蔵
	第1戦史研究室教官 小谷 賢
# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	第1戦史研究室主任研究官
シー・パワーの歴史とその将来像(その2)	石津 朋之
	同 立川 京一
インドネシアにおける日本の軍政(その4)	第1戦史研究室主任研究官
イントイン)におりる日本の単政(その4)	芳賀 美智雄
海軍軍法会議の意義とその功罪についての考察 (その2)	第1戦史研究室所員 山本 政雄
朝鮮軍の研究 (その2)	第1戦史研究室所員 濱田 秀
米国の対日戦略爆撃と日本の防空(その2)	第1戦史研究室所員 栁 澤 潤
自衛隊の海外での活動における刑事事件への対処	第1戦史研究室主任研究官
について	加藤 好貞

◇戦史部指定研究◇

題目	担 当 者	
防衛庁・自衛隊における戦史編纂	第2戦史研究室長 塚本	隆彦
海自航空機ロジスティック基盤整備の適正性に関 する史的考察 - 旧海軍との比較研究-	第2戦史研究室主任研究官 河村	修二
戦略封鎖思想の進化が日本陸海軍軍人の地政学的 戦略眼に及ぼした影響	第2戦史研究室所員 髙橋	文雄
特務機関	第2戦史研究室所員 山口	真司
航空自衛隊の創設とその時代	第2戦史研究室主任研究官 大場	一石
日米開戦戦争指導 - 軍部独走体制の再考察-	第2戦史研究室所員 安芸	雅宣
旧軍の駐屯地・基地問題	第2戦史研究室主任研究官 柴田	武彦
ノモンハン事件のその後の戦車戦・対戦車戦に与 えた影響	第2戦史研究室所員 松橋	徹弥
戦後日本の航空兵力再建	第2戦史研究室所員 岡田	志津枝
支那派遣軍の降伏及び武装解除、復員に関する考察	第2戦史研究室所員 弓削	欣也

4 平成18年度の戦史編さん等について

防衛研究所戦史部第 2 戦史研究室は、「作戦及び戦闘に係わる戦史に関する調査研究及び当該戦史の編さんを行う」ことを任務としているが、平成 18 年度は昨年度に引き続き戦史編さん等の業務を重点に活動を行っている。

戦史編さん等の業務は、平成 15 年 4 月に「防衛研究所の戦史編さん等に関する達」を 制定し、これを基幹として種々の推進を図り、併せて戦史編さんの方向付け及び適切な戦 史史料編さんの実施に資することを目的に「戦史史料編さんに関する指針」を同年 7 月に 作成し、本年度も努力を継続している。

平成 18 年度の戦史編さん業務は、3 項のカテゴリーによる分類で実施している。それは、 ①近代史関連の戦史史料編さん、②戦後史関連の戦史史料編さん、及び 19 年度から本格的に活動を行う③国外散逸史料の収集である。以下これら 3 項について説明する。

(1) 近代史関連の戦史史料編さん

本年度は、ノモンハン事件関連史料の編さん及び刊行と、基地問題関連史料集の編さん を実施した。

ノモンハン事件関連史料の編さん及び刊行は、近年いくつかの史料に基づく研究等が公開された状況から、平成 17 年度にロシア所蔵のノモンハン事件関連史料を収集し、本年度これらを分析、研究し、防衛研究所が従来から所蔵する関連史料と比較等実施して、史料集編さんを行い、刊行することによって今後の調査研究に資するものである。

基地問題関連史料集の編さんは、在日米軍基地等に関する旧軍及び戦後の史資料を収集・編さん、防衛政策立案のための基盤確立及び安全保障政策史の調査研究に資するものである。

(2) 戦後史関連の戦史史料編さん

戦後史関連の戦史史料編さんは、「基地問題関連史料集」編さんとオーラル・ヒストリー (口述記録の作成)とに取り組んでいる。このうち、オーラル・ヒストリーは、自衛隊創 設期から 1970 年代前半における我が国の安全保障政策に関するオーラル・ヒストリーの 作成を実施するもので、本年度は、①佐久間一氏を中心としたオーラル・ヒストリー、② 中村龍平氏を中心としたオーラル・ヒストリー、及び③特定テーマに関するオーラル・ヒストリーの 3 件に取り組んでいる。

佐久間一氏を中心としたオーラル・ヒストリーは、本年度内の刊行を、中村龍平氏を中心としたオーラル・ヒストリーは、平成 19 年度の刊行を目指している。

特定テーマに関するオーラル・ヒストリーは、在日米軍基地問題等に関する歴史的事象 について、オーラル・ヒストリーの手法による要人の口述記録を作成し、安全保障政策史 の調査研究に資するものである。

(3) 国外散逸史料の収集

17年度のロシアからの史料収集に引き続き、本年度も国外に散逸した歴史史料の収集に努め、現在オーストラリア国立戦争記念館からの入手を行っている。また、19年度からの本格的な収集のための予算が認められ、中期計画を策定するとともに、事業の進捗を図っている。

5 戦史史資料の閲覧

防衛研究所は、旧陸海軍関係の公文書、非公文書及び戦史関係の出版物並びにそれらの 複製物(以下、「史資料」という)を、平日9時から16時30分まで、図書館史料閲覧室 において一般に公開している。

調査研究のため閲覧を希望する者は、所定の手続きをとって誰でも閲覧することができる。

平成18年の閲覧者総数は、3,439名であった。

月別閲覧者数は、下表の通りである。

月	1	2	3	4
閲覧者数	231	286	309	234
月	5	6	7	8
閲覧者数	259	312	321	359
月	9	10	11	12
閲覧者数	324	264	284	256

6 レファレンス

防衛研究所は、主に図書館史料閲覧室を窓口として、史資料の検索、特定史資料の内容 に関する情報提供、史資料に関する参考文献及び専門的調査機関等に対する情報提供を行 っている。レファレンス件数は昨年より若干減少したが、戦艦「大和」ならびに硫黄島に 関する問い合わせが目立った。

平成18年のレファレンス統計は、下記の通りである。

(1) 要求件数

総件数は、1,750件であった。月別件数は下表の通りである。

月	1	2	3	4
要求件数	140	107	138	128
月	5	6	7	8
要求件数	122	192	167	185
月	9	10	11	12
要求件数	152	145	153	121

(2) 海外からの要求件数

総件数は、54件であった。

玉	韓国	中国	台湾
要求件数	12	3	9
玉	オーストラリア	アメリカ	イギリス
要求件数	3	9	7
国	オランダ	ドイツ	フィリピン
要求件数	1	2	1
玉	カナダ	タイ	ロシア
要求件数	1	1	1
国	フランス	ベルギー	チェコ
要求件数	2	1	1

(3) 質問内容

質問内容	戦争指導	作戦戦闘	部隊史	個人歷	制度	兵 器
要求件数	7	96	196	281	87	56
質問内容	軍事施設	服装記章	教範用語	教育訓練	情 報	兵器補給
要求件数	75	11	23	20	1	6
質問内容	研究開発	史 料	自衛隊史	戦史叢書	外国戦史	その他
要求件数	1	441	0	1	6	442

(4) 陸海軍別

	陸 軍	海軍	共 通	その他
要求件数	850	568	143	189